

## 学校法人福岡保健学院 自己評価および学校関係者評価

評価実施日 平成29年3月29日

八千代リハビリテーション学院 作業療法学科

大項目	評価項目	自己評価	総合評価	課題及び課題解決に向けた提案
教育理念・目的 人材育成像	学校の教育理念・目的・人材育成像が定められているか？	福岡保健学院の建学の理念である「人間愛と自己実現」を教育理念として掲げ、社会に貢献できる医療人の育成、人間愛に基づく対象者へ共感的理解や受容ができる専門職の育成を目指した教育活動を実践している。このことは、講師会議や臨床実習指導者会議において関係者に周知し、教育理念・目的・人材育成像については学生便覧・シラバスへの掲載及び学内掲示を行っている。特に、受験生、学生・保護者に対しては、学生募集の段階、入学時オリエンテーションや保護者説明会において説明し理解を得るよう努め、学内外で定着している。	3.7	教育理念に基づき教育活動が行われているが、学生にそれを理解浸透させることが重要である。そのためには、教職員の一貫した取り組みが必要である。
	学校の理念、目的、人材育成像など学生及び保護者、学校関係者に周知されているか？			
	各学科の教育理念・目的・人材育成像は医療・福祉のニーズに方向づけられているか？			
学校運営	目的に沿った運営方針、事業計画が策定されているか？	学校運営にあたっては事業計画を作成し、学校法人理事会にて承認を受ける。事業計画には、法人全体の方針や方向性、組織が示され、それに基づいた意思決定システムにより、本学院の運営方針、事業計画、意思決定も適切に行っている。さらに、学内では運営会議、学科会議のほか、国家試験対策、入試広報、教育課程などの委員会を定期的に開催し、年度の管理・重点目標を周知して、適正な学校運営を行っている。情報のシステム化については、学事システムによる学生ポートサイトを活用した学生連絡を導入している。データや学生伝達等、より効果的かつ効率的な情報管理運用システムの検討が必要と思われる。	3.8	現状に即した事業計画を作成し、教職員への周知を図る努力がされている。組織が大きくなると意思決定システムが見えにくくなるので、全職員が事業計画を理解し学校運営に当たることが重要となる。情報システムについては、IT化は十分ではなく、学生と教員とのコミュニケーションツールの検討が望まれる。
	運営組織や意思決定機能が規則等において明確にされているか？			
	情報システム化等による業務の効率化がはかられているか？			
教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか？	社会に貢献できる人材育成のため、理学療法士・作業療法士育成の5校が協働し教育課程編成を行い、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーも共有している。なお、詳細部分の教員への周知徹底ならびに講師や実習指導者の意見を含めた到達レベルの設定・教授内容の検討は、産学連携を念頭に入れ積極的に進めいく必要がある。職業実践教育の視点に立ったカリキュラム・教育方法の工夫・開発が行われているか？	3.9	学生の授業評価アンケートから授業改善するシステムが必要。また、教育力アップのため教員間の授業評価も重要。教育課程編成については、教員全体への周知が必要である。
	医療・福祉における職業実践教育が体系的に位置づけられているか？			
	授業評価の実施体制はあるか？			
	教育力向上のための研修等が実施されているか？			
	学生相談及び就職相談に関する体制が整備されているか？			
学生指導	学生の生活指導及び安全管理に関する体制が整備されているか？	学生相談に関しては担任制度のもと、定期的な面談及び必要に応じた面談を随時実施。心理的問題を抱える学生に対してはカウンセラーと連携して問題解決に当たっている。カウンセラーは月2回、予約制で面談を実施している。就職相談は、全体的には求人票のパソコン閲覧システム及び学生WEBによる新着情報の伝達を行うとともに、就職ガイダンスを開催して就職活動を推進し、個別の面接指導及び履歴書作成等の指導に当たっている。学生の安全管理規定に基づき、指導を行っている。問題が生じた場合は運営会議を開催し協議を行い、その改善に努めている。学生を危険から守るために、交通事故講習、薬物乱用防止講習などを実施している。学年ごとの保護者オリエンテーションを開催して就学状況の周知を図り、遅刻欠席や学業不振の学生は随時、保護者との面談を実施している。	3.8	最近はメンタル面の弱い学生が増えてきている。カウンセラー体制の検討や教員が一体となり相談しやすい体制作りを行い学生の心身の不調に対して早急な察知や対応ができるように努めてほしい。
	高校や保護者と連携した取り組みが行われているか？			
	就職率が良好であるか？			
学修成果	退学率・留年率の低減しているか？	就職率が良好である。就職先につながる支援が求められる。就学支援を適切に行い、退学率・留年率は大きな増加無く推移するも、その理由は学業不振や心理・精神面の問題も見られ、対応が難しい面がある。国家試験に向けた学習支援体制は明確であり、大学や4年制校を上回る合格実績と良好で、卒業生は作業療法士として就業し、評価を得ている。職業実践に向けて連携をすすめる関連法人に就職した学生については、卒業後の就労や社会活動などの状況がつかみやすいが、教育活動の向上のために活用するには、データの集積と分析が必要。	3.7	1年時より学習支援を行い、退学・留年の低減及び国家試験合格に向けた取り組みが実施されている。国家試験合格率及び就職率は良好であるが、退学率・留年率の課題は残る。退学の理由を検証し教育活動に反映させる必要がある。また、初年次教育の在り方については、今後とも検討していくことが重要。卒業生への支援は個別的には実施されているが、卒後教育等についても今後検討してほしい。
	国家試験合格率が良好であるか？			
	卒業生の社会での活躍を評価し、教育活動の改善に活用されているか？			
	学内の教材及び教育環境改善に向けた取り組みが行われているか？			
教育環境	臨床実習における環境改善の取組が行われているか？	教育施設、設備・機器などは定められた設置基準及び関連法規に適合しており、定期的に自己点検ならびに外部評価も受け、必要に応じた整備や新たな教材を準備できるように確認を行っている。また、新たな教具の導入や、破損教材の修理や新規購入にも着手しているが、引き続き整備が必要である。臨床実習では、実習指導教員が週1~2回は実習病院に行き、常態的に指導者との情報交換や学生指導を行う体制をとっており、安心して実習を行える環境となっている。	3.7	教育環境は特に臨床実習環境改善が図られているが、教材の充実が必要。最近、イメージ力の弱い学生も多いため模型や視覚教材などイメージを喚起しやすい教材を増やすはどうか。防災については、防火訓練が主体であり、学生に防災意識を喚起するような教育も必要だと思う。
	防災に関する体制が整備されているか？			
	高等学校等に対し適切な情報提供が行われているか？			
学生募集	資格取得・就職状況等の情報を正確に伝えているか？	過大な広告を行わず適正な資格取得及び就職状況などの情報を伝えている。入学選考については募集要項に明示しており適正な入学選考を行っている。また、各種媒体、入学案内、各種ガイドブック、オープンキャンパス、ホームページを活用し教育内容を正しく理解していただくよう努めている。修学支援制度としては、特待生制度を設けるとともに、金融機関と連携し低金利の教育ローンを提供している。	4	適正な募集活動が行われている。少子化により学生数減少に伴い学生確保が困難になることが予想されるため、専門職の魅力及び学校の魅力を適切に学生に伝える方法の検討が望まれる。
	修学支援制度があるか？			
	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか？			
財務	予算・収支計画は妥当であるか？	毎年、事業計画に基づき予算・収支計画が作成され、財政基盤は安定している。しかしながら、18歳人口の減少や他校との競合の中で、学生募集に影響が出てきている状況には対策が求められる。学校法人本部と各学校においては財務の2重体制をとっており、学校の財務体制管理がダブルチェックで適正に行われている。また、決算及び予算について理事会で承認されており、会計監査も適正に実施されている。	4	適正かつ健全に運営されている。
	会計監査は適切に実施されているか？			
	法令遵守			
社会貢献 地域貢献	法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか？	法令遵守は、法人全体で取り組まれており、次の調査等においてチェックを行っている。①自己点検自己評価②学校基礎調査③専修学校各種学校評価④学校施設認定規則に基づく報告個人情報保護に関しては法人全体の規定を設けており、教職員及び外部講師、学生が遵守すべき事項が定められている。臨床実習における個人情報保護については、SNSの取り扱いも含め、学生への指導を徹底している。	4	法令遵守は適切に行われている。その結果を公表していくことで、学生にとってもコンプライアンスの重要性を示すことにつながると思う。
	個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか？			
	学校施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか？			
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか？		3.3	医療人の資質として社会貢献・地域貢献は必要なものであり、学生時代の経験は貴重なものである。ボランティア等の推奨だけでなく、その参加学生などの実績を含め学校として把握したほうが望ましいと思う。またボランティア活動への学校の支援体制も検討してほしい。